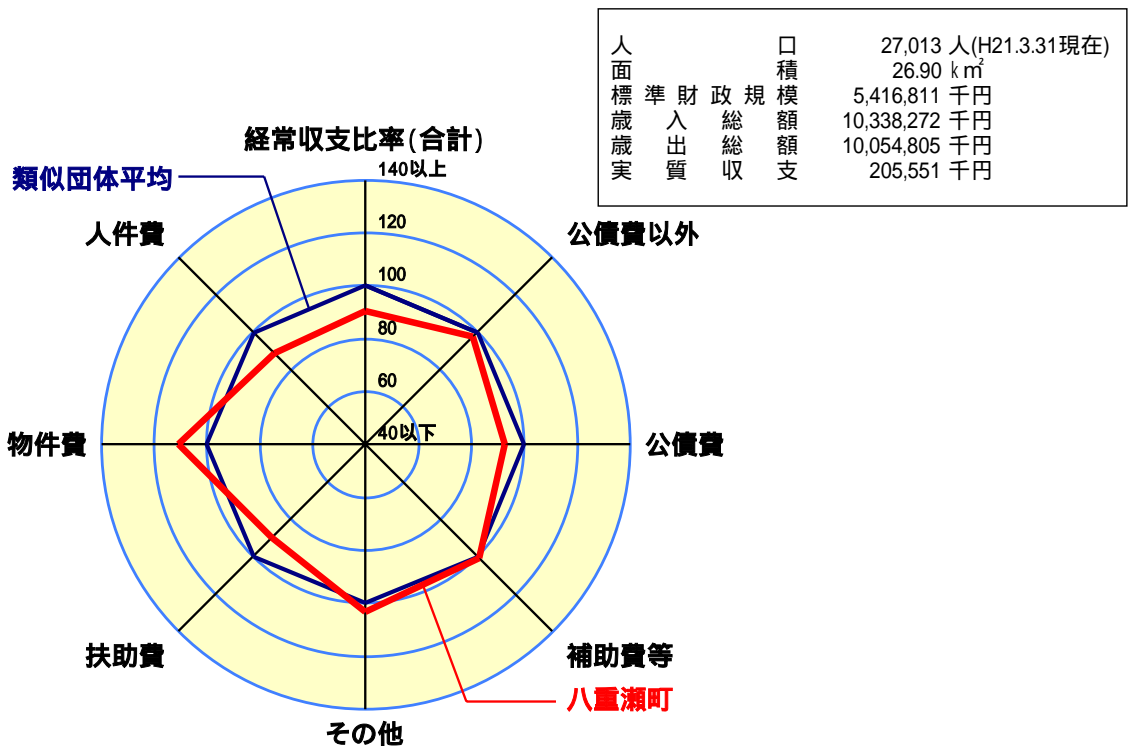
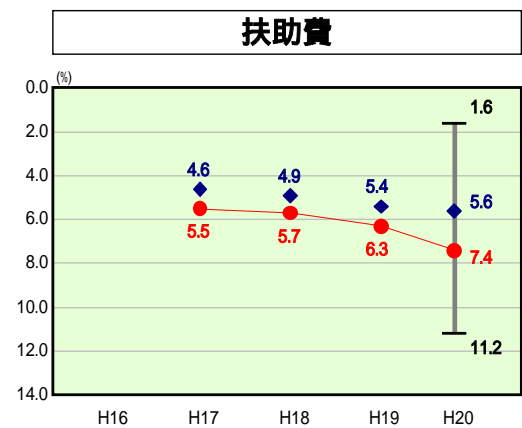
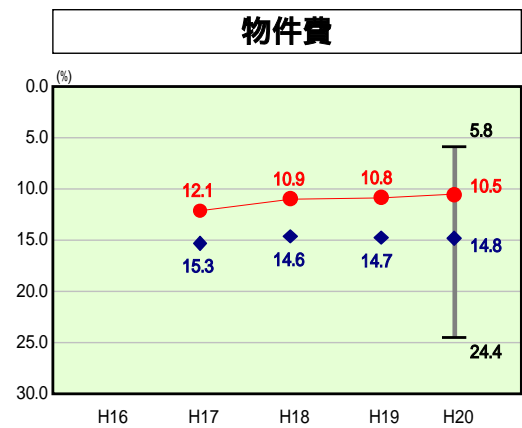
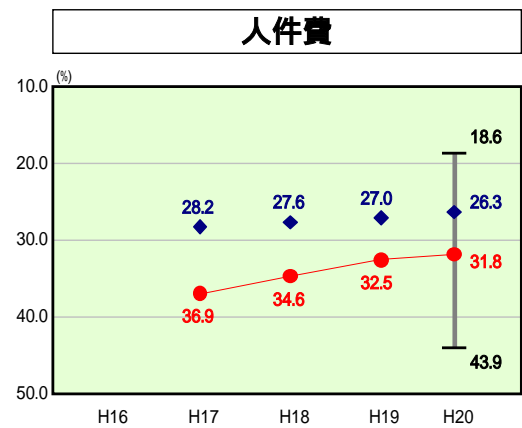
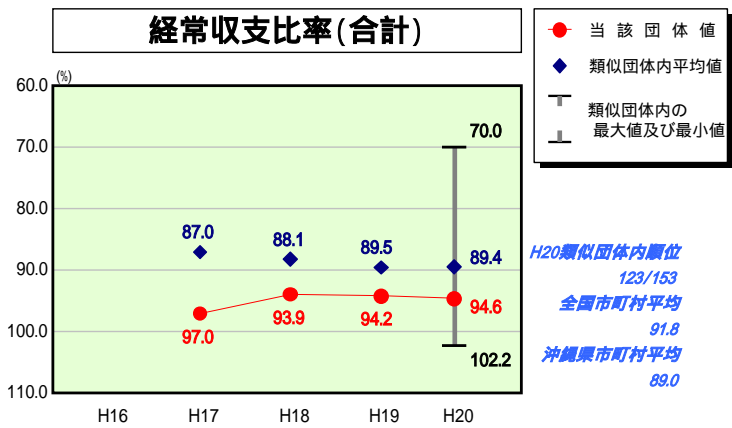


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
類似団体内平均より5.2%上回っており高い水準にある。要因としては、集中改革プランに基づき人件費の抑制や補助金の見直しによる歳出削減を実施しているが、類似団体に比べ合併により職員数が多いため人件費が高い水準にあることや、公債費の増が押し上げる要因となっている。今後、地方債発行の抑制や保育所の民営化など歳出削減に努める。

【人件費】
人件費については、類似団体内平均より高い水準にある。現在、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化が取り組まれているところであり、平成20年度の職員数は221人で対前年度 5人(0.7%)の削減が図られた。今後も引き続き適正化に努める。

【物件費】
物件費については、類似団体内平均より低い水準にあり、対前年度比 0.3%である。要因としては、2ヵ所の保育所の民営化に伴い賃金の減によるものと、歳出の抑制を図ったことが挙げられる。

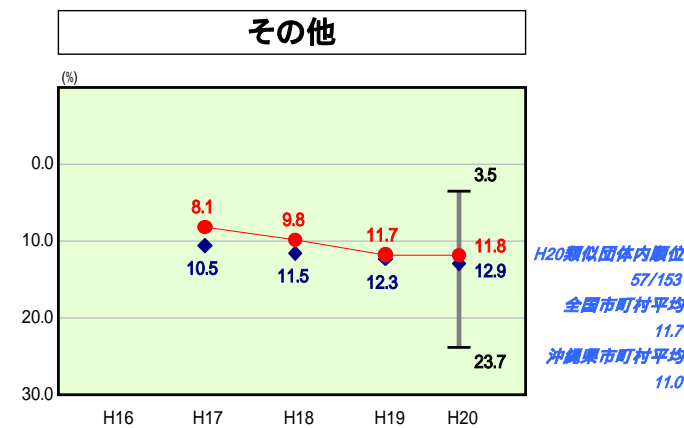
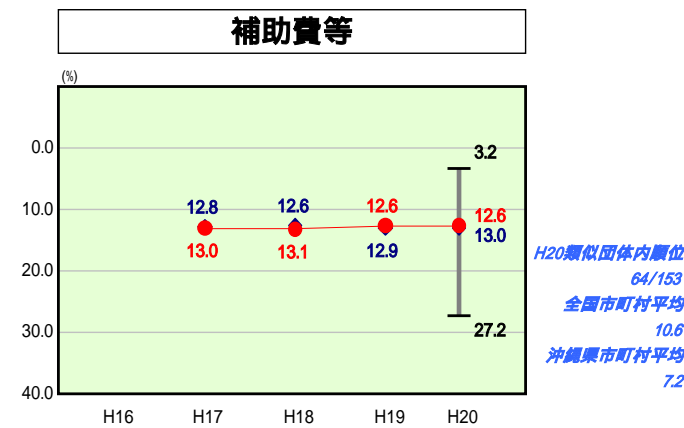
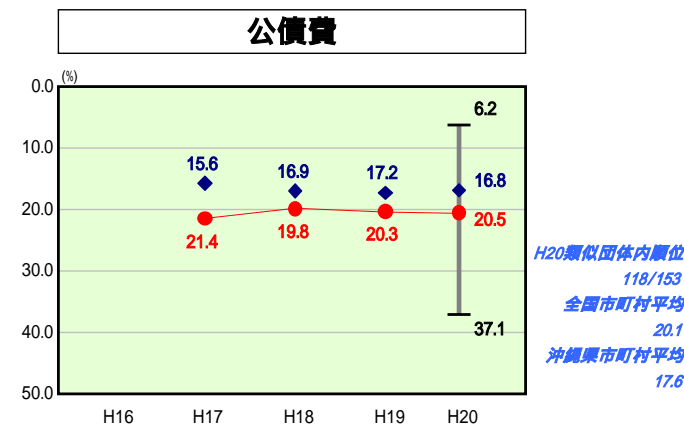
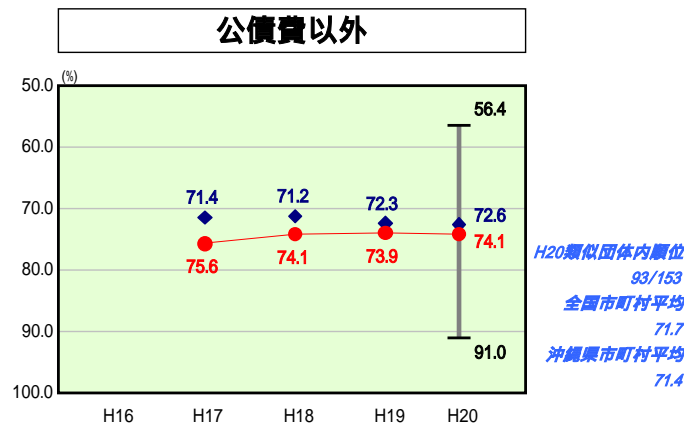
【扶助費】
扶助費については、類似団体内平均より高い水準にある。要因としては、2ヵ所の保育所の民営化に伴い法人保育所措置費負担金の増が挙げられる。また、平成22年度に2ヵ所の保育所の民営化を予定しており、更に増額が見込まれる。

【公債費】
公債費については、類似団体内平均より高い水準にある。今後も区画整理事業や公立学校施設整備事業により地方債の発行が見込まれることから、普通建設事業の選択を行い、地方債発行の抑制に努める。

【補助費等】
補助比等については、類似団体内平均よりわずかに低い水準にある。要因としては、単独補助金を5%～20%削減されたことと、事業に係る負担金の減が挙げられ、引き続き抑制に努める。

【その他】
その他については、類似団体内平均よりわずかに低い水準にあるが、今後、国民健康保険特別会計の赤字補填による繰出金の増により増額が見込まれる。

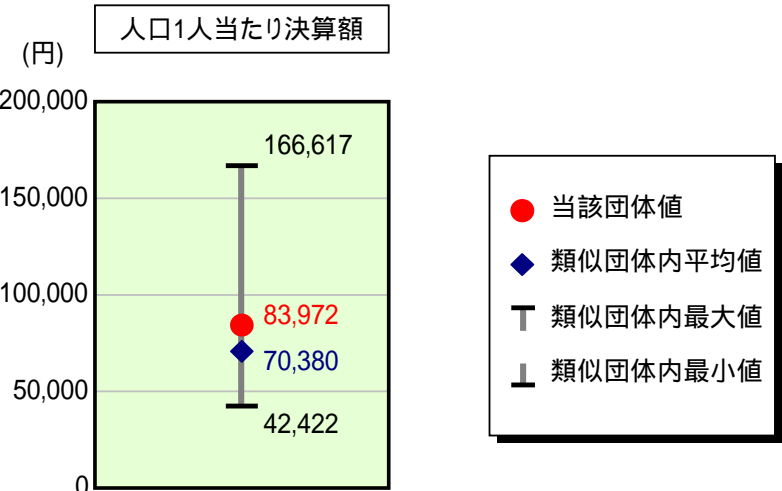
【普通建設事業費】
普通建設事業費については、対前年度比 26.6%と減少にも拘らず人口1人当たりの決算額が類似団体内平均を上回っている。今後も新規事業の抑制や継続事業の事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



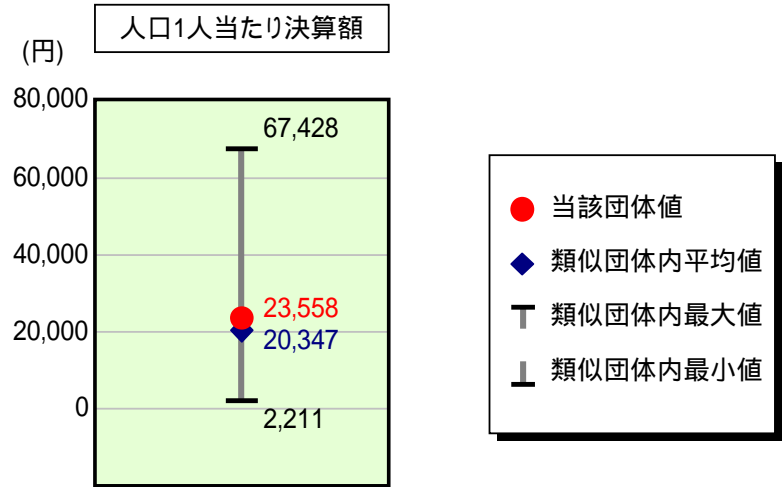
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 1,877,983 | 69,521 | 60,148 | 15.6 |
| 賃金(物件費) | 154,496 | 5,719 | 4,385 | 30.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 301,553 | 11,163 | 7,506 | 48.7 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 133 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 127,105 | 4,705 | 3,106 | 51.5 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 32,391 | 1,199 | 1,188 | 0.9 |
| 退職金 | 225,179 | 8,336 | 6,086 | 37.0 |
| 合計 | 2,268,349 | 83,972 | 70,380 | 19.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.63 | 6.73 | 0.90 |
| ラスパイレス指数 | 97.0 | 96.1 | 0.9 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

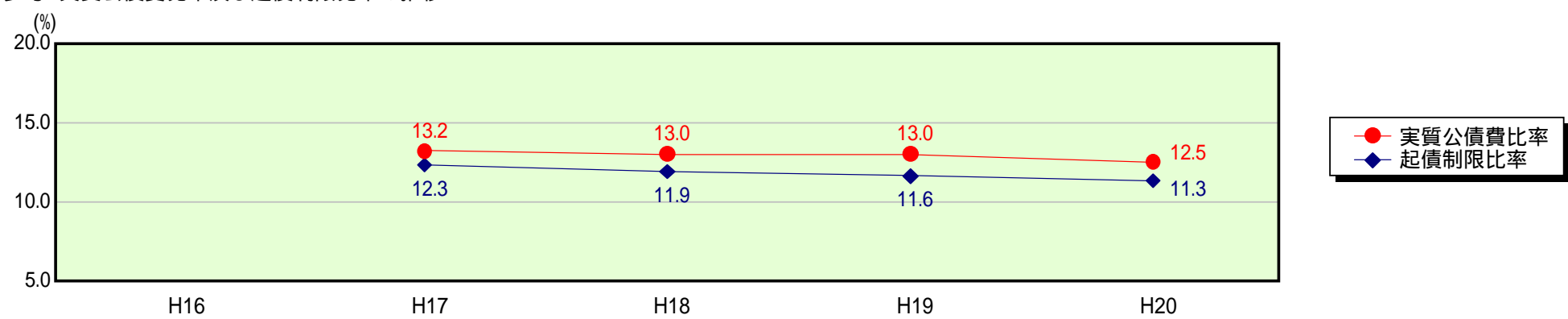


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|---------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,099,836 | 40,715 | 32,176 | 26.5 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 11 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 7,249 | 268 | 10,000 | 97.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 57,239 | 2,119 | 4,047 | 47.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 1,507 | - |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 7,682 | 284 | 11 | 2,481.8 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 535,633 | 19,829 | 27,406 | 27.6 |
| 合計 | 636,373 | 23,558 | 20,347 | 15.8 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

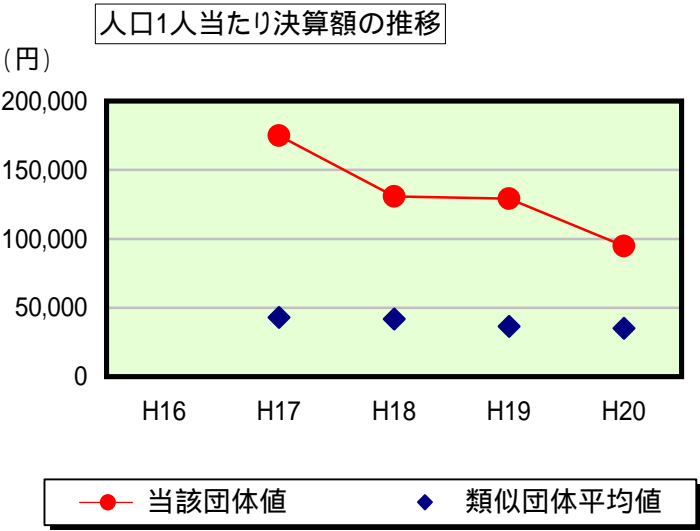
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 八重瀬町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口 1 人当たり決算額 | | | | |
|-----------|-----------------|--------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H17 | 4,640,835 | 175,020 | - | 42,971 | - | - |
| うち単独分 | 659,424 | 24,869 | - | 27,006 | - | - |
| H18 | 3,456,090 | 130,883 | 25.2 | 41,759 | 2.8 | 22.4 |
| うち単独分 | 620,525 | 23,499 | 5.5 | 25,833 | 4.3 | 1.2 |
| H19 | 3,448,081 | 129,055 | 1.4 | 36,358 | 12.9 | 11.5 |
| うち単独分 | 1,074,012 | 40,198 | 71.1 | 21,039 | 18.6 | 89.7 |
| H20 | 2,560,463 | 94,786 | 26.6 | 35,141 | 3.3 | 23.3 |
| うち単独分 | 834,247 | 30,883 | 23.2 | 20,483 | 2.6 | 20.6 |
| 過去 5 年間平均 | 3,526,367 | 132,436 | 17.7 | 39,057 | 6.3 | 11.4 |
| うち単独分 | 797,052 | 29,862 | 14.1 | 23,590 | 8.5 | 22.6 |